

(別記)

令和4年度東松島地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本地域は、仙台市の北東約40kmの距離にあり広域石巻圏の南西に位置し、全耕地面積が3,331haであり、そのうち水田面積が2,560ha(2021年度実績)となっている。

本地域の農業は、これらの水田を利用した水稻を基幹作物とし、施設園芸、畜産及び露地野菜等を加えた複合経営の実践により発展してきたが、平成23年3月に発生した東日本大震災の大津波の影響で、市街地の65%が浸水し、農業分野においても、沿岸部農地の塩害、各種農業施設の被災、地盤沈下等の被害を受けた。震災から10年が経過した令和2年度末には、復興事業はおおむね完結し、令和3年度からは、市が掲げる「東松島市第2次総合計画後期基本計画」において、地域農業再生協議会としても「基幹産業としての農林水産業の活性化」を基軸とし、各種施策に取り組んでいる。

一方、農家の高齢化や担い手の不足が進んでおり、後継者の確保が課題となっている。今後も離農者の増加は予想されるため、農業経営の安定に対する支援策の見直し、担い手の確保及び取組支援並びに農地集積化の推進が課題となっている。また、農作業の委託増加に向けた取り組みも必要である。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

本地域は、水田を利用した水稻を基幹作物とし、生産者が取組みやすい飼料用米、加工用米、市畜産農家から需要がある飼料作物、みやぎ園芸特産振興戦略プランに基づく野菜等を中心に産地交付金を活用し、支援を行っている。

主食用米の需要減少が今後も見込まれる中で、農業者の所得向上及び需要に見合った生産に取組むため、1年2作体系を推進し、麦、大豆、飼料作物等作付転換を拡大するとともに、耕畜連携による堆肥の利用等資源循環の取組による、安全安心な農作物の生産を目指す。

収益性・付加価値の向上を図るために、「水田農業高収益化推進計画 東松島市産地推進計画」を基に、子実用とうもろこし等の高収益作物への計画的な転換を図るとともに、JA等の実需者との複数年契約による安定的な生産・販売体制を推進する。

水田の高収益化を図るため、本地域で主要な品目となっている食用ばれいしょを始め、露地野菜や施設園芸作物等の高収益作物(ねぎ、きゅうり、トマト、ほうれんそう、レタス、未成熟とうもろこし)の導入を推進するとともに、JAいしのまきと連携し、新市場の開拓も検討していく。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

農地の利用集積については、ほ場整備等に併せた農作業受委託等、農地集積を行うことで、集積率は向上している。今後も、地域の合意に基づき、地域の中心となる担い手が農地を耕作し、効率的な生産体系が確立されるよう、農地中間管理機構や特定農作業受委託等を活用し、離農や規模縮小する農家の農地を借り受け、面的なまとまりをもって土地利用集積を行えるよう推進を目指す。また、ほ場を大区画化することにより、生産費コストダウンを図れるよう取り組んでいく。

また、本地域では、輪作体系等への労働生産性が高い子実用とうもろこし及び収益性の高い食用ばれいしょの作付面積が増加しており、産地化への支援とともに、農地の有効活用を図る支援も必要であるため、ブロックローテーション(以下、「BR」という。)等による団地化を進め、作業効率向上及び安定的な生産性確立を目指す。BRによる取組実現に向け、農業者及び関係機関と協議を進めていく。

令和3年度の水田利用状況の把握については、7月16日から27日にかけて、現地確認調査を実施し、数年間畑作が継続している水田、水稻の作付実績のない水田をリスト化し、事務局内で畑地化支援についての検証を行った。それを基に、令和4年度中に、協議会を核として、JAいしのみき、土地改良区、県農業改良普及センター等と連携し、農業者への周知を図り、地域の意向を把握しながら必要に応じて畑地化等の支援を検討していく。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

主食用米については、需要に応じた作付面積の確保に努めることとし、直播栽培等の省力及び低コスト化に向けた技術を推進する。

(2) 備蓄米

主食用米に替わる主要な転作作物であるとともに、水田収益力強化作物として、安定的に一定の規模を確保できることから、県別優先枠の全量作付を推進する。

(3) 非主食用米

ア 飼料用米

産地交付金を活用し、多収品種により単収向上を図るとともに、複数年契約や直播栽培等により、低コスト化を図りながら推進する。

イ 米粉用米

取組無し。

ウ 新市場開拓用米

主食用米の新たな販路拡大を目的として、新市場開拓用米を推進するとともに、産地交付金を活用し、取組面積の拡大を図る。

エ WCS用稲

畜産農家からの需要に応じた適正水準の作付を推進する。また、戦略作物助成の対象作物との二毛作により、飼料作物の効率的利用を促進する。

オ 加工用米

県内需要者や加工食品用の県外実需者との安定的な取引を推進し、需要量の維持及び確保を図るとともに、産地交付金を活用し、複数契約や低コスト化の取組みを支援する。

(4) 麦、大豆、飼料作物

麦及び大豆については、生産性の高い優良品種への転換、湿害を回避するための排水対策の実施、機械の導入による省力化及び機械化体系の構築、団地化等を推進する。

資料作物については、団地化による低コスト生産の推進及び大豆の裏作として水田をフル活用することにより、農家の所得向上を図る。

また、高栄養価であり、ニーズも高いデントコーン、子実用とうもろこし等、実需に応じた飼料作物の生産を推進するとともに、畜産農家との耕畜連携の取組みを推進し、資源循環型農業の確立を目指す。

(5) そば、なたね

そばについては、実需者等との結び付きが強い地域における団地化による低コスト生産を維持し、水田フル活用を推進するため、二毛作の定着を促す。

なたねについては、取組無し。

(6) 地力増進作物

取組無し。

(7) 高収益作物

野菜については、都市近郊の立地条件や温暖な気候と長い日照時間を活かし、露地、施設野菜ともに拡大し、収益性の高い土地利用型園芸の拡大を目指し、産地交付金を活用し、露地野菜の団地化による作付拡大を図る。

特に、重点振興品目であるねぎ、食用ばれいしょ、未成熟とうもろこし及びえだまめについては、団地化による作業効率の向上及び高品質品種の作付により、特色ある産地づくりを目指すとともに、農家の所得増加を目指す。

5 作物ごとの作付予定面積等

～

8 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

5 作物ごとの作付予定面積等

(単位:ha)

作物等	前年度作付面積等		当年度の作付予定面積等		令和5年度の作付目標面積等	
		うち 二毛作		うち 二毛作		うち 二毛作
主食用米	1,748.9	0	1603.0	0	1600.0	0
備蓄米	100.9	0	86.0	0	100.0	0
飼料用米	91.3	0	164.8	0	165.0	0
米粉用米	0	0	0	0	0	0
新市場開拓用米	3.7	0	6.2	0	7.0	0
WCS用稲	30.6	0	48.4	0	50.0	0
加工用米	30.0	0	30.0	0	30.0	0
麦	98.5	20.5	132.0	98.3	135.0	98.5
大豆	491.5	61.2	582.7	33.7	590.0	40.5
飼料作物	327.0	266.5	374.6	302.2	380.0	305.0
・子実用とうもろこし	1.0	0	15.0	0	15.0	0
そば	63.5	47.0	47.4	31.0	48.0	33.5
なたね	0	0	0	0	0	0
地力増進作物	0	0	0	0	0	0
高収益作物	23.3	0	34.7	0	35.0	0
・野菜	23.3	0	34.7	0	35.0	0
・花き・花木	0	0	0	0	0	0
・果樹	0	0	0	0	0	0
・その他の高収益作物	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
・その他	0	0	0	0	0	0
畑地化	0	0	0	0	0	0

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	用途名	目標	前年度（実績）	目標値
1	飼料用米 （基幹作物）	【国枠】飼料用米の複数年契約助成	取組面積 取組経営体	（令和3年度）89.9ha （令和3年度）33経営体	（令和5年度）85.0ha （令和5年度）33経営体
2	そば （基幹作物）	【国枠】そば振興助成	水田作でのそば作付面積	（令和3年度）16.5ha	（令和5年度）17.5ha
3	新市場開拓用米	【国枠】新市場開拓用米助成	取組面積 取組経営体	（令和3年度）3.7ha （令和3年度）1経営体	（令和5年度）5.5ha （令和5年度）3経営体
4	新市場開拓用米	【国枠】新市場開拓用米助成の複数年契約助成	取組面積 取組経営体	（令和3年度）0ha （令和3年度）0経営体	（令和5年度）5.0ha （令和5年度）2経営体
5	麦 （基幹作物）	団地化による生産性向上支援助成	取組面積 労働時間	（令和3年度）78.0ha （令和3年度）3.6h/10a	（令和5年度）80.0ha （令和5年度）3.0h/10a
	大豆 （基幹作物）	団地化による生産性向上支援助成	取組面積 労働時間	（令和3年度）430.3ha （令和3年度）5.2h/10a	（令和5年度）432.0ha （令和5年度）5.0h/10a
	そば （基幹作物）	団地化による生産性向上支援助成	取組面積 労働時間	（令和3年度）16.5ha （令和3年度）2.0h/10a	（令和5年度）22.0ha （令和5年度）1.7h/10a
	食用ばれいしょ （基幹作物）	団地化による生産性向上支援助成	取組面積 労働時間	（令和3年度）23.3ha （令和3年度）9.6h/10a	（令和5年度）24.0ha （令和5年度）9.4h/10a
	飼料作物 （基幹作物）	団地化による生産性向上支援助成	取組面積 労働時間	（令和3年度）60.4ha （令和3年度）10.4h/10a	（令和5年度）63.5ha （令和5年度）10.2h/10a
6	麦、大豆、そば、飼料作物 （二毛作）	二毛作助成（二毛作）	二毛作の取組面積 対象作物の取組面積のうち二毛作の取組割合	（令和3年度）394.9ha （令和3年度）67.4%	（令和5年度）430.0ha （令和5年度）80.0%
7	飼料作物 （基幹作物、二毛作）	耕畜連携助成（耕畜連携）	飼料作物の耕畜連携助成の取組面積 飼料作物の作付面積のうち耕畜連携助成への取組割合	（令和3年度）249.9ha （令和3年度）76.1%	（令和5年度）313.3ha （令和5年度）79.7%
	WCS用稲 （基幹作物）	耕畜連携助成（耕畜連携・二毛作）	WCS用稲の耕畜連携助成の取組面積 WCS用稲の作付面積のうち耕畜連携助成への取組割合	（令和3年度）27.7ha （令和3年度）90.5%	（令和5年度）21.0ha （令和5年度）68.6%
8	飼料用米 （基幹作物）	新規需要米取組助成 （飼料用米）	低コスト技術導入面積 飼料用米生産費	（令和3年度）91.3ha （令和3年度）95千円	（令和5年度）165.0ha （令和5年度）94千円
9	新市場開拓用米	新市場開拓用米助成	取組面積 取組経営体	（令和3年度）3.7ha （令和3年度）1経営体	（令和5年度）5.5ha （令和5年度）3経営体

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。